

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年3月19日
【会社名】	株式会社フォーサイド
【英訳名】	Forside Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 大島 正人
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町三丁目3番1号
【電話番号】	03(6262)1056
【事務連絡者氏名】	常務取締役 飯田 潔
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町三丁目3番1号
【電話番号】	03(6262)1056
【事務連絡者氏名】	常務取締役 飯田 潔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【提出理由】

当社は、2025年3月14日開催の取締役会において、株式会社antz（以下、「antz社」といいます。）の全株式を取得し、同社を子会社化することを決議いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 取得対象子会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号 : 株式会社antz
本店の所在地 : 東京都千代田区神田佐久間町二丁目18番1号
代表者の氏名 : 代表取締役 長尾 康裕
資本金の額 : 51百万円
純資産の額 : 142百万円
総資産の額 : 1,047百万円
事業の内容 : 総合人材サービス事業（一般労働者派遣・作業業務請負）
一般貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業
ITソリューション事業

(2) 取得対象子会社の最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

(単位：百万円)

決算期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
売上高	1,749	1,430	1,743
営業利益	40	7	38
経常利益	31	3	26
当期純利益	1	2	43

(3) 取得対象子会社の当社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

資本関係 当社と取得対象子会社との間には、記載すべき資本関係はありません。
人的関係 当社と取得対象子会社との間には、記載すべき人的関係はありません。
取引関係 当社と取得対象子会社との間には、記載すべき取引関係はありません。

(4) 取得対象子会社に関する子会社取得の目的

当社グループは2000年3月の創業から、デジタルコンテンツの配信を基軸事業として展開する一方で、積極的にM&Aや新規事業展開を推進し、2017年3月には主にプライズ事業を営む株式会社ブレイクを、2024年8月には運送事業を営む株式会社エムをM&Aにより子会社化し、また、2019年7月には出版事業を、2024年2月にはAI関連事業を開始しております。これらM&Aにより取得した事業や新規事業展開により開始した事業が、現在の当社グループの主力事業に成長しており、さらなる事業基盤の強化、成長戦略を支える強固な経営基盤の構築を経営方針として、当社グループは新たな市場に対して挑戦し続けることに努めております。

これらの経営方針のもと、当社グループでは、SES（System Engineering Service）を行っている会社や生成AI技術を活用することで事業効率を向上させることが期待できる事業を行っている会社を中心に、新たな事業領域への進出を視野に、投資対象を検討してまいりました。

我が国においては少子高齢化が急速に進行しており、多くの産業において人材不足が深刻となっております。2023年度の有効求人倍率は1.29倍と2020年度の1.10倍から大きく上昇しており、この傾向はしばらく継続するものと見込まれ、多くの会社で人材不足が顕著となっております。（「一般職業紹介状況(出典:厚生労働省)」）

当社グループの事業領域である運輸業界をはじめ、情報通信業及び小売業界においても人材不足が深刻な問題となっております。このような雇用環境のなか、あらゆる業界において人材の確保が重要な経営課題となっており、人材不足が多くの会社の経営環境に深刻な影響を及ぼすものと懸念されております。

一方、antz社は人材派遣事業・業務請負事業、運送事業並びにITソリューション事業を営んでおります。当社の代表取締役である大島正人が、当社グループが営むAI関連事業における人材確保を始めとした事業展開について知見を有する人物を探していたところ、2024年7月下旬頃に共通の知人からantz社の代表取締役である長尾康裕氏の紹介を受け、主にIT関連の人材不足問題について、大島正人から長尾康裕氏に相談をしてきました。相談を進める中で、antz社が保有する人材派遣事業・業務請負事業並びにITソリューション事業に関するノウハウを活用することで、IT業界の人材の獲得を効率的に行うことができ、当社グループ内の人材の確保のみならず、SESを通じて他社のAI開発やDX開発に必要なIT人材を供給することができ、さらに特定の業種業態にとらわれない幅広い人材ニーズに応えることで、競争力のある人材事業を展開できるものと判断するに至りました。これにより、当社グループとしては、社会

情勢の変化や特定の業界の人材不足等に起因する経営の不確実性を軽減し、安定した事業活動の運営が可能となります。また、人材不足に悩む会社へ人材サービスを提供することで、新たな収益基盤の構築が可能となります。

上記に加えて、antz社が保有する運送事業と、当社グループが営む運送事業とが協業することで、運送事業のさらなる拡大が可能となります。

このような理由から、本件株式取得を実施し、両社が持つ知識、ノウハウを共有することでシナジー効果を高めることが、当社グループの事業領域や収益基盤の拡大を目指すうえで有効な事業戦略であると判断し、本件株式取得の決議に至りました。

(5) 取得対象子会社に関する子会社取得の対価の額

antz社の普通株式	480百万円
アドバイザー費用等(概算額)	5百万円
合計(概算額)	485百万円

以 上